

V-1-②. 中南米市場への視点 ～南米の成長市場の実態と攻略法はーブラジル・メキシコ市場に次ぐコロンビア・ペルー市場の可能性～

【要約】

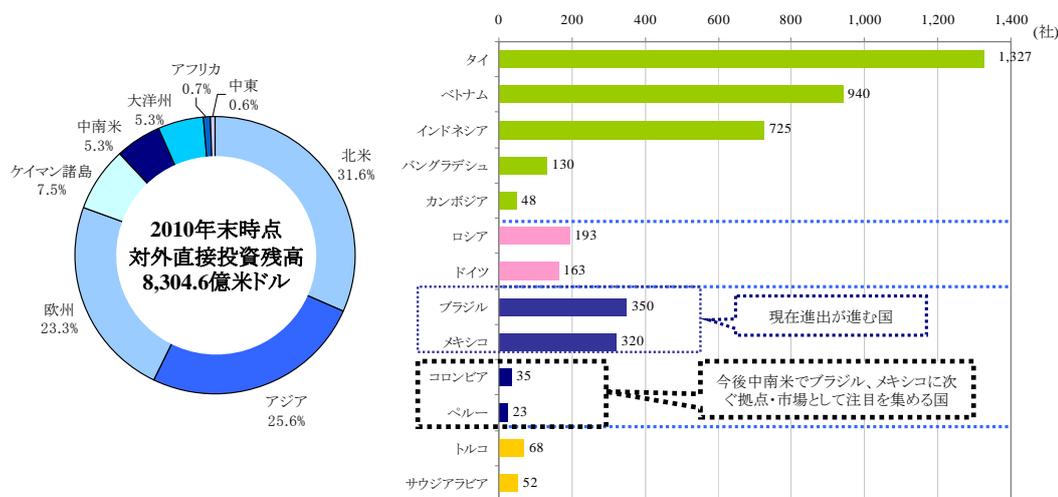
- ◆ 日系企業の海外事業展開は北米(特に米国)、アジア、欧州地域が中心だったものの、近年は拡大する内需取り込みを狙ったブラジル進出と、メキシコ国内市場と米州の輸出拠点としてメキシコ進出を検討する企業が増加。
- ◆ 上記の2大国に加え、治安の回復が進むコロンビアと成長軌道に乗るペルーも日系企業の有力な進出先として浮上。両国とも豊富な天然資源、充実した自由貿易網、良好な投資環境を持ち、特に資源分野での投資が増加中。
- ◆ コロンビアとペルーについては資源分野での投資に加え、米州向けの輸出拠点、米州とアジアの製造拠点を活用した輸出先としての活用が可能と考える。

1. 日系企業の対中南米直接投資の現状

空白地域である中南米攻略が課題に

財務省が公表している日本の対外直接投資残高によれば、2010年末時点の日本の対外直接投資残高が最も大きいのは北米(全体の31.6%)となっている。北米の次に大きいのはアジア(25.6%)で、欧州がそれに続いている(23.3%)。ケイマン諸島を除く中南米における直接投資残高は全体の5.3%と地域別では大洋州(5.3%)と並び低い水準となっている。中南米における国別の直接投資残高はブラジルとメキシコの2カ国に集中している。日系企業の進出数を見てもタイ(1,327社)、ベトナム(940社)といったアジアの新興国と比べると、ブラジル(350社)、メキシコ(320社)、コロンビアとペルーに至っては進出企業数がそれぞれ35社、23社と日系企業の進出という観点から見ると中南米は未だに開拓途上といえる。これまでの中南米における債務危機、通貨危機の経験、中南米の遠さ、またアジアへの注目等複数の要因から、これまで日系企業の投資が進まなかった。近年はこの状況に変化の兆しが見え、空白地域となる中南米市場の攻略が事業展開上の課題となっている。

【図表 V-1-②-1】 日本の対外直接投資残高と国別日系企業進



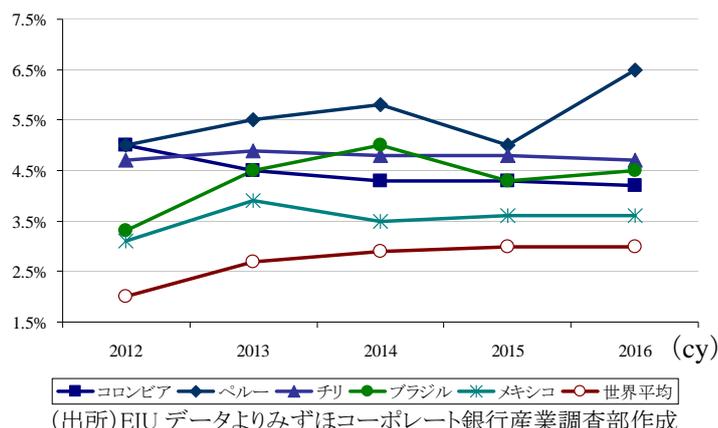
(出所) 日本貿易振興機構(JETRO)資料等よりみずほコーポレート銀行産業調査部作成

2. 中期的に成長が見込まれるのはどの国か

ブラジル/メキシコ
は中期的に安定
成長の見込み

現在中南米の中で進出先として注目を集めているのはブラジルとメキシコだ。2016年までの中南米主要国経済の成長予測を見るとブラジルが年平均成長率4.3%、メキシコが年平均成長率3.5%と中期的に順調な成長を遂げる見込みだ。当面は経済規模や人口で他国比中南米域内で圧倒的な存在感を誇る両国であるが、中南米における日系企業にとっての両国の位置付は異なる。

【図表 V-1-②-2】 2016年までの GDP 成長率推移(予想)



内需狙いのブラ
ジル、輸出拠点と
してのメキシコ安
定成長の見込み

ブラジルへの進出は拡大する内需を狙った進出が中心となる。自動車を代表とする耐久消費財や金融サービスの需要は2004年から2009年までの間に年平均10%以上の割合で拡大した。但しブラジル進出には税金の高さ・複雑さ、高金利、高輸送コストといったブラジルコストと呼ばれる特殊な要因が存在しているおり、販売・製造拠点としての攻略には困難が伴うのが実情だ。一方で米州巨大市場(米国とブラジル)開拓の要所として昨年来メキシコが注目を集めている。特に北米自由貿易協定(NAFTA)とブラジルと経済補完協定55号(ブラジルへ自動車関連製品が特惠関税で輸出可能な協定)を締結している点¹はメキシコの大きな武器となる。輸出拠点としての中国との比較では人件費上昇が著しい中国に比べ、メキシコは賃金上昇率も低く、価格競争力が増している。EUとの自由貿易協定を初め、米州域外との自由貿易協定を活用した製造・輸出拠点としても大きな可能性を秘めている。一方でメキシコにも進出を阻害する要因は存在する。麻薬組織による治安の悪化は無視できないこと、また、ブラジルにおける通商関係については自動車協定内容の突然の変更等安定して恩恵が享受可能とは考えられない。また賃金が上昇しない裏返しとして国内市場の拡大はそれ程見込めない。

投資環境の改善
により、コロンビ
ア/ペルーの持つ
可能性に注目

上記2カ国が検討の中心となる状況は当面続く見込みだが、中南米で特に成長性の観点からブラジルとメキシコに次いで注目を浴びているのはコロンビア、ペルー、チリといった豊富な資源を持った高成長国だ。特にコロンビアとペルーはこれまでゲリラ問題や政情の不安定さ等の要因で投資が進んでこなかった地域だが、人口がそれぞれ4,550万人、2,960万人と中南米の大国である

¹ なおブラジルとの関係では当該自動車協定に関して2012年2月以降、両国間で協定見直しに関する話し合いが行われ、今後3年間の時限措置としてメキシコからブラジルへの自動車輸出額への制限導入と原産地比率の引き上げが決定した。ただ同措置についてはメキシコ・ブラジル間の自由貿易協定への布石ではないかとの見方も有、引き続き南米への輸出拠点としてのメキシコの魅力は薄れないものとする。

安定した経済成長により両国の1人当たりGDPは8,000米ドル超に

ブラジルとメキシコに次ぐ規模を持つ²。

コロンビア・ペルー両国の魅力としてまず挙げられるのが経済の安定性と成長率の高さだ。コロンビアはこれまで債務危機やハイパーインフレーションを経験したことがなく、世界的な金融危機後の2009年にも1.4%のプラス成長を達成した。一方のペルーは1980年代に債務危機とハイパーインフレを経験したものの、国営企業の民営化、自由貿易の推進、財政規律といった経済改革を実行。2000年代に入ってから右肩上がりの成長を続け、2008年には9.8%の高成長を達成した。2013年から2016年までの平均成長率ではコロンビア4.8%とペルー5.6%と世界平均を大きく上回る成長を遂げる見込みだ。現在両国の1人当たりGDPはそれぞれ6,360米ドルと5,204米ドルと中南米では中程度だが、2016年までに両国とも1人当たりGDPが8,000米ドル程度へ増加することが期待されている。

コロンビアでは治安状況が大幅に改善

両国への投資を妨げていた要因の大幅な改善もプラス要因だ。コロンビアは誘拐や殺人、麻薬カルテルの活動等治安の悪い国としてのイメージが強く、過去には日系企業の社員が誘拐され殺されるという痛ましい事件も発生したが、2002年のウリベ大統領の就任により状況は大きく改善した。同大統領は米国と協力し、治安対策を強化。反政府ゲリラの弱体化に成功した。またそれまで国内で活動していたパラミタリーと呼ばれる民間の武装組織の武装解除に取り組み、治安状況は大きく改善した。2010年の人口10万に当たりの殺人発生件数は1位のホンジュラス(1万人当たりの発生件数82.1件)と比べ半分以下の33.4件となっている。

【図表 V-1-②-3】 コロンビアにおける殺人発生件数と2010年国別発生件



(出所)コロンビア貿易投資促進機関、国連データよりみずほコーポレート銀行産業調査部作成

ペルーは経済改革を着実に実行。貿易/投資が拡大

ペルーについては1990年に誕生したフジモリ政権が開始した経済改革が着実に実行され、ハイパーインフレーションと対外債務問題を克服したことが大きい。1989年には▲20%成長を記録したペルー経済だが、フジモリ政権は経済の自由化、貿易の自由化、また財政規律路線の導入を実施。2000年のフジモリ大統領失脚後の政権も基本的には自由貿易政策と財政規律路線を継続した影響も大きく、貿易の拡大と外国直接投資の拡大に繋がった。

² チリについては1人当たりGDPが1万米ドルを超え、格付がA+となっていること、また銅の輸出を中心とした経済が今後大幅に変化する可能性は低く、既に経済が(中南米の中では)成熟していると考えている。人口は1700万人程度と南米の中では少なく、ブラジル、メキシコの次の市場としての魅力はコロンビア、ペルーと比べると劣るのが現状。

両国とも豊富な
天然資源が魅力

上記治安の改善と経済改革により両国の資源産業への投資が拡大した。コロンビアは国内に石油、石炭、金、エメラルド、ニッケルといった重要な石油/鉱物資源を抱えている。治安改善前には資源が地方に所在していたこともあり投資が進まなかったが、2000年代のウリベ政権によるゲリラ掃討、治安の向上を受けて投資額は大幅に増加。2010年の直接投資額の62.6%を資源関連の投資が占めている。ペルーについても国内に銅、錫、鉛、鉄、金等豊富な鉱物資源を有している。経済改革前は国営企業が資源開発を担い生産性が高いとはいえなかったが、民営化により生産性が向上した。日系企業を初め外国企業の新規投資意欲も旺盛だ。

ビジネス環境の
評価も高い

社会・経済の安定、豊富な天然資源の存在に加えてコロンビア・ペルーを外国投資家にとってより魅力的にしているのは、両国のビジネス環境だ。世界銀行の発表したビジネスのしやすさランキング「Doing Business」2012年版ではコロンビアはビジネスのしやすさ全体の42位、ペルーは41位にランクインした。中南米地域内で見るとコロンビアは3位、ペルーは2位となっている(1位はチリ)。2012年にはコロンビアで会社設立に必要となるコストの引き下げ、電子税務申告や税の電子支払いの導入による負担軽減等が実行される予定。またペルーでは中小企業に対する設立時の負担軽減等による投資環境の一層の整備が進んでいる。

広範な自由貿易
協定も活用可能

近年両国が注目を集めている理由として加えて挙げられるのが積極的な自由貿易推進の動きだ。コロンビアとペルーは共にアンデス共同体の構成国としてボリビア、エクアドルを含む域内の関税自由化を達成している。また両国とも中南米諸国とのFTAに積極的に取り組んでおり、コロンビアはメキシコ、チリ、中米諸国、メルコスールとの自由貿易協定が発効している。また中南米域外とのFTAでは、米国(署名済み、発効待)、カナダ(発効済)等NAFTA加盟国に加え、EU、韓国等とも交渉中。ペルーについてはコロンビア同様アンデス共同体内での域内貿易自由化を達成していると同時に北米(カナダ、米国、メキシコ)とのFTAネットワークを展開。南米ではメルコスールとの経済補完協定とチリとのFTAを既に展開。米州域外でのネットワークとしては特にアジアとのFTA網を拡大しており、日本、韓国、中国、タイ、シンガポールの5カ国とのFTAが発効済みとなっている。上記に加えて環太平洋パートナーシップ(TPP)の交渉にも参加している。

インフラ整備、一
層の治安回復、
政治面・制度面
の不安定がリス
ク

順調な経済運営、治安の改善、魅力的な投資環境、天然資源の存在、自由貿易の推進等で注目を集めるコロンビアとペルーだが、当然進出を検討するに当たっては引き続きリスク要因も存在する。特に両国に共通して存在するリスクは今後のインフラ整備の動向だ。例えばボゴタやリマといった主要都市の道路網整備は進んでいるものの、両国とも山脈の多い地域に位置しており、都市間を接続する道路整備が課題だ。またコロンビアについては治安が懸念事項として残っている³。ペルーについては現政権の今後の動向がリスクの1つとして存在。現政権は元々過去の選挙で急進的な経済政策を標榜し破れており、経済政策がより急進的な方向に変わるのではないかと懸念は消えていない。ペルーでは上記の政治的なリスクに加え、制度面でのリスクも存在している。特に進出企業からは税制(税負担、事務手続負担、運用の不透

³日本、米国と言った先進国は勿論、ブラジル、メキシコと言った中南米の大国と比較しても人口10万人当たりの殺人件数は約1.5倍以上の水準となっている(詳細は【図表V-1-③-3】ご参照)。

明さ)等がペルー投資に際しての問題点として指摘されているのが現状だ。鉱業部門では住民による開発に反対する運動や、地元政府による反鉱業政令の制定等事業環境を不安定にする要因が存在しているのも事実。また政府が住民の抗議行動に対しては介入しないと行った点も問題点として指摘されている。

資源産業に加えて、製造業、サービス業への外国投資も増加傾向

現在両国への投資で大きな比重を占めているのは原油・鉱物資源といった天然資源の権益を求めた投資だ。コロンビアでは引き続き原油と石炭が投資の中心となるだろう。治安状況の改善により未開発の資源の探鉱・開発が一層進むと見られる。ペルーでは国土の80%が未探査と言われている中で従来の銅、錫、鉛、鉄、金に加えて、水銀、セレンチウム、カドミウム等の資源を狙い近年は中国系、韓国系の企業も積極的に同分野への投資を実施している。資源投資に加えてコロンビアでは欧米系企業による製造業(特に消費財分野)への投資が増加。2010年には Avon、P&G といった企業が流通センターを増強・建設し、拡大する国内市場に対応している。ペルーでは通信分野にベトナム企業が参入し、インド IT サービス大手も国内市場拡大を睨んで事業展開を開始する等サービス業の進出が盛ん。但し耐久消費財や資本財等の製造業の進出は進んでいない。自動車を例にとると現在完成車メーカーはコロンビアに Renault、GM、マツダ、日野自動車が進出し組立を行っているが、2007年以降サプライヤーの新規進出は Johnson Controls による現地企業との合弁会社設立のみ。ペルーには現状完成車メーカーは進出していない。

3. 日系企業の戦略は—日系企業の強みを生かした両国へのアプローチは

両国における日系企業のプレゼンスは限定的

日系企業の進出はコロンビアについてはアンデス諸国を中心とした米州向けの輸出を狙う自動車・二輪メーカー(マツダ、日野自動車、ヤマハ等)と各メーカーの販売会社を中心とした国内市場を狙った進出が多かった。また進出している製造業については組立が中心となる。ペルーについては資源を目的とした権益取得や資源産業を狙った機械等の輸出販売、また国内市場を狙った二輪工場/食品工場の進出等進出分野は限られているのが現状である。

【図表 V-1-②-4】 コロンビア・ペルーにおける日系企業の進出・投資事例

企業名	業種	発表年	概要
コロンビア			
日野自動車	輸送機器 機械	2007	トラック現地組立工場設立に向けて合弁会社を設立。国内市場とエクアドル向けに中小型トラックを生産。
豊田通商	商社	2008	日野自動車とコロンビアで組み立てるトラックのエクアドル輸出促進のため現地法人を設立。資源分野にも進出予定
いすゞ自動車	輸送機器 機械	2008	GMと合弁でコロンビア、ベネズエラ、エクアドルにおける商用車販売体制強化を目的としたマーケティング会社を設立
マキタ	輸送機器 機械	2008	今後経済成長が見込まれるコロンビアで販売会社を設立し、代理店経由での販売から直販体制に切り替え。
テルモ	医療機器	2010	拡大を続ける中南米4位の医療機器市場での販売拡大を狙い販売会社を設立
伊藤忠商事	商社	2011	米 Drummond 社の保有する炭鉱、及び輸送インフラ資産に20%出資。保有権益の地域分散と権益の充実に向けた施策の一環
ペルー			
コマツ	輸送機器 機械	2009	マーケティングとサービス体制の強化を狙い三井物産子会社の代理店に出資
ブラザー工業	エレクトロニクス	2009	国内における営業・サービス活動の強化を狙い現地法人を設立
三井物産	商社	2010	ブラジルの資源大手ヴァーレからリン鉱山プロジェクトの権益25%を取得
国際石油開発帝石	エネルギー	2010	ブラジル国営石油会社ペトロブラスの子会社から権益の25%を取得
三菱商事	商社	2012	肥料の原料となるリン鉱石開発参画のためリン鉱山の権益を持つ地元企業の株式30%を取得

(出所)各社プレスリリース、日本コロンビア経済連携協定研究会報告書等よりみずほコーポレート銀行産業調査部作成

<p>日系企業の事業機会は複数有</p>	<p>今後コロンビア、ペルーについては特に中南米での事業拡大を企図する日系企業にとって資源の獲得を目的とした進出、中南米向けの輸出拠点としての進出、また他地域の拠点(特に米国、メキシコ、ブラジル等の米州域内)からの販売先として検討されると考えられる。</p>
<p>資源分野は引き続き有望</p>	<p>上記の中で特に資源分野については上記で述べた各種制度(税制等)のリスクは存在するが、有望な資源を求める商社等の投資が続くものと考えられる。</p>
<p>自由貿易を活用した輸出拠点としての活用が進む見込み</p>	<p>中南米向けの輸出拠点としての活用という観点では、特にコロンビアについては米国とブラジルの丁度中間に位置することから両巨大市場への進出を狙った拠点として地理的な要件は満たしている。実際に一部ではブラジルで大型のタイヤを生産し、小型タイヤについてはコロンビアで生産ブラジルに輸出するといった方法を取り、ブラジル市場へアプローチしている会社も存在している。またアンデス共同体の枠組みを初めとした中南米域内での FTA の状況に鑑み、同地域への輸出拠点として制度面では利点がある可能性がある。例えば現在進出している完成車メーカーはアンデス共同体の関税恩典を活用し、エクアドルへの輸出も行っている。現状では国内の産業集積は進んでおらず、例えば自動車メーカーのコロンビア事業は組立が中心で、サプライヤーの進出も限定的であり、ペルーでは完成車メーカーの生産拠点は所在していないのが現状だ。しかし今後両国の FTA 網の充実やインフラ等のボトルネックの改善により、中南米に加えて、米国をも見据えた輸出拠点として発展する可能性がある。</p>
<p>米州、アジアの製造拠点と自由貿易協定を活用した販売先としての活用</p>	<p>一方で販売先(市場)として両国の活用可能性は高いと考えられる。特に両国で成長している資源関連産業(鉱山機械、関連部品等)、今後大規模な投資が計画されているインフラ分野には商機が存在する可能性がある。また両国では経済成長に伴い消費者市場も成長(Focus14 参照)。産業向けの商品のみならず、一般消費者向けの製品についても今後需要が伸びると考えられている。そういった中で特に北米、アジアで充実した製造拠点を持つ日系企業にとっては両国で既に発効済、若しくは今後発効が見込まれる貿易協定を活用しての両国への製品輸出は大きな可能性があると考えられる。特にペルーについては既に北米(カナダ、アメリカ、メキシコ)とアジア(日本、韓国、中国、タイ、シンガポール)との FTA が発効している。またコロンビアについても米国、EUとの FTA が発効待ちになっているのに加えて TPP に参加の意向を表明する等今後アジア地域との通商関係の拡大を計画している中で、アジア地域で大きなプレゼンスを持つ日系企業の利点は大きいと見ている。</p>

4. まとめ

<p>過去のイメージを乗り越え、現実を踏まえた事業展開が成功の鍵</p>	<p>ブラジル、メキシコを初めとした中南米諸国の急速な経済発展と政治・社会情勢の変化のスピードには目覚ましいものがあり、欧米系企業のみならずアジア系企業、中南米域内の企業の進出/事業拡大が急速に進んでいる。一方で日系企業にとっては日本から遠いという地理的な要因、アジア重視の事業展開、そして相対的に見ると小さい市場規模という理由からこれまで中南米は見過ごされてきた地域だ。コロンビア、ペルーについても一般的には未だ麻薬、テロといったイメージが付きまとっている。そういった偏見を乗り越え、中南米地域の現実に目を向け、欧米系、アジア系、地場系企業に伍して事業展開を行えるかに、今後の日系企業の同地域での成功が左右されると考える。</p>
--------------------------------------	--

Focus14

【コロンビア・ペルー訪問記*】

コロンビア:

<首都ボゴタ>

①治安・美観

宿泊したホテルの玄関から200メートル程度の所にATMがあると聞いたので、現金を下ろしに行こうとしたら、ホテルのレセプション従業員にやめた方が良いと注意された。ただホテルから表通りを観察している限り、企業に勤めている風の身なりの良い男女が、東京の丸の内を歩いているのと同じ風情で歩いていた。また我々の移動には、前後に警察が付いていた。直感的にはサンパウロ等の発展途上国の大都市と何ら治安については変わらないという印象。即ち、油断したり隙を見せたら狙われる可能性がある。

②貧富格差の固定化

ボゴタ市内では年収によって、6の異なる居住地域が存在している。居住区によって基本電気料金・水道料金に格差があり、低所得者層は低料金設定を享受する一方、停電等の不自由さを我慢。年収が向上すると、居住区も変わる。本来は6種類しかないが、スーパーエイトと呼ばれる億万長者も存在し、彼らは山の手巨大屋敷に居住。彼らの収入源は地代が多いとのこと。

③公共交通機関の欠如

街中は常に交通渋滞。アポ入れしても、到着時間が読めない。バス専用レーンを利用した『路面電車』的な公共交通機関がもう少し発達すれば、交通渋滞緩和に資すると思われる。

④ショッピングセンター

先進国でも見られる一流ブランドが幾つも入居しており、買い物客についても恐らく上流階級と思われる層が家族連れでショッピングを楽しんでいた。見学した時刻には私立学校からの帰りと思われる子供を連れた母子や、有閑マダムが買い物をしており、東京やニューヨークでのブティックでの光景に近いものがあつた。

⑤チャイネメグループ:ブレーキ工場視察

自動車用ブレーキ・サスペンションなどのコロンビア最大のメーカー、チャイネメグループのブレーキ工場を視察した。工場視察では手際の良さに驚いた。日本企業の工場視察でもあまりない配慮が随所に見られた。例えば、冒頭の会社概要プレゼン時に於ける配慮。会場に入ると、既に自分の座席が指定されており、その座席順がその後二手に分かれる工場視察にそのまま適用されるので、グループ分けも非常にスムーズ。工場内は清潔そのもので、整理整頓が行き届いた様子が窺える。また南米でも最高水準の品質検査室を有し、政府機関や同業他社からの検査も受注しているとのこと。

<港町カルタヘナ>

リゾート地であると同時に産業港でもある。首都ボゴタが白人中心なのに対し、カルタヘナは有色人種が多く居住。巨大な観光クルーズ船が何隻も停泊していた。但し道路の舗装状態等は首都ボゴタと比較して、必ずしも良くないため、未だリゾート地としては発展・改善の余地ありとの印象。カルタヘナ自由貿易特区に入る際は、係官によるチェックがあるほか、紫外線を当てて目視にて不可能な箇所まで厳重にチェックが行われる。特区に入ると、英語やスペイン語は勿論、中国語をはじめ、世界の言語が大きく印字されたコンテナが所狭しと堆く山積みされており、経済の活気を感じた。

*筆者はJETRO主催のコロンビア、ペルービジネスミッションに参加し2012年2月に両国を訪問した。

ペルー:

<首都リマ>

①治安・美観

全体的に隣国コロンビア首都ボゴタに比し、未だ貧しい途上国という感じ。特に郊外の工場団地に向かう幹線には、殆ど信号がなく、阿吽の呼吸での運転技術が必要な上に常に塵埃が舞っていることから、見通しにも要注意。但し、1990年代後半に訪問した時と経年比較すると、差は歴然。15年の間に主要道路の舗装状態は著しく改善し、住居二階部分に屋根が取り付けられ、ショッピングセンターや自動車ディーラーが幹線沿いに出現していた。治安については、一般の発展途上国大都市と略同じとの印象。即ち、油断したり隙を見せたら狙われるが、過度に心配する必要もない。

②日系人社会の存在

ペルーは、ブラジルに次いで日系人社会が多く根付いた南米国。第二次世界大戦時に於けるリマ排日暴動や、フジモリ政権閣僚の汚職等による日系人に対するイメージ低下等、数々の試練を乗り越えながらも、財界トップに現役日系人ビジネスマンが多数存在。但し、彼らの子供・孫達は殆ど日本語が話せないので、日系企業進出時に『日本語要員』としての即戦力には必ずしもならないことには注意が必要。

③ショッピングセンター

カジノの前に広がる巨大なショッピングセンターは、殆ど先進国大都市郊外にあるそれと遜色ない規模と賑わいを見せていた。出店しているブランドも、NY五番街で見えるような高級ブランドが多く、値段も米ドル換算すると殆ど先進国と変わらないことから、高所得者層に特化したビジネスモデルと推察される。隣接して、日常雑貨、家電、食料品(生鮮食料品以外にジュース、レトルト等の加工食品)を売る所謂スーパーマーケットもあり、各種新鮮な野菜・果物が整然と並べられているほか、薄型テレビも有名メーカーの最新モデルであるなど、スペイン語とペルー通貨ヌエボ・ソル(NuevoSol)表記が無ければ、此処がリマであることを忘れるくらい、清潔で安全なショッピングセンター。

両国の国民性

両国について、今後進出する日系企業の立場で考えた際に、真っ先に思い浮かぶのが、ここは所謂日本人が描く『陽気で好い加減なラテンの国』ではないということ。例えば欧州では、イタリア人が少々頼りにならない、ドイツ人は真面目だけど堅物、イギリス人はスマートだけど慇懃無礼、フランス人はお洒落だけど排他的という、ステレオタイプな国民性があるという風に広く認識されていると思われるが、コロンビアとペルーに関しては、大変真面目で勤勉、時間に正確、律儀という、日本人が好みそうなタイプが多いように見受けた。

【図表 V-1-②-5】 コロンビア・ペルー基礎情報

	コロンビア共和国	ペルー共和国
民族	混血75%、ヨーロッパ系20%、アフリカ系4%、先住民1%	先住民45%、混血37%、欧州系15%、その他3%
言語	スペイン語	スペイン語、ケチュア語、アイマラ語等
政治形態	立憲共和制	立憲共和制
現政権	フアン・マヌエル・サントス・カルデロン大統領 (2010年8月就任、任期4年)	オリエンタ・ウマラ・タッソ大統領 (2011年7月就任、任期5年)
面積	約114万平方キロメートル(日本の約3倍)	約129万平方キロメートル(日本の3.4倍)
人口	4,630万人(2010年)	2,980万人(2011年推計)
GDP (2010年)	289十億米ドル	154十億米ドル
1人当たりGDP (2010年)	6,360米ドル	5,205米ドル
主要産業	農業、鉱業	製造業、農牧業、鉱業
通貨	コロンビアペソ	ヌエボ・ソル
為替レート (2012年3月30日時点)	1米ドル=1,789.01ペソ	1米ドル=2,6690ヌエボ・ソル
S&P格付	BBB-	BBB
在留邦人数	1,407人	3,132人

(出所) Bloomberg、外務省、JETRO 各ホームページよりみずほコーポレート銀行産業調査部作成

(東アジア業務管理部 藤田 慶彦(前 米州調査チーム))

(米州調査チーム Carlos Saenz/土橋 泰智)

daichi.tsuchihashi@mizuhocbus.com

みずほコーポレート銀行 産業調査部